

日本共産党船橋議員団

三にゅす

日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005
 県会議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347
 <市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>

市 会 議 員	佐藤重雄 ☎432-9872
石川敏宏 ☎462-4548	関根和子 ☎447-0557
事務所 ☎467-2860	事務所 ☎440-7950
岩井友子 ☎438-8647	中沢 学 ☎493-8140
事務所 ☎429-2160	渡辺ゆう子 ☎462-7273
金沢和子 ☎422-5278	

憲法「の米」と「地方自治」を活かして

平和な日本と復興を

7月26日から28日まで、自治体学校が仙台市で開かれ参加してきました。今回のテーマは「被災地から地方自治を学ぶ」で、被災時自治体職員がどのような役割を果たしたか、貴重な報告を学ぶことが出来ました。石川敏宏、岩井友子市議が参加しました。

憲法の「地方自治」

活かされているか

杉原泰雄一橋大学名誉教授が「憲法と地方自治」について講演し、「憲法は『地方自治』を位置づけた。しかし今日まで地方自治が根着いていない、明治以来の富国強兵を中央集権で進めてきた流れが、今日なお政官財の支配体制として続いている」と、復興の遅れ、集团的自衛権行使、原発再稼働、TPP、消費税増税、国民主権が脅かされている今日、地方自治を生かした政治を進める大切さも強調されました。

福島県浪江町町長「再稼働は生存権を脅かす」

馬場有浪江町長は、「自らが原発の安全神話にとらわれていたことを何よりも反省している。」と語り、福島原発から7キロにある町が、原

620の市町村に避難し、児童生徒は690の避難先の学校に通っている。「福島の事故の原因は、地震で配管が壊れて制御出来なかった可能性も強い、原因究明なくして、鹿児島県の川内原発再稼働はありえない。」と怒りをこめて語っていました。

心打たれた 大槌町保健師さんの訴え

町民一万四千人中、八五四人が津波で犠牲になった岩手県大槌町。

保健師さんは、役場に集結するた

め一緒に活動していた同僚保健師3人を津波で失い、自分の子どもも生死も確認できない中で、現場に居合わせた医師と協力し町民の避難誘導と救命に当たったことなど、自治体職員として使命を果たしたことを切々と話しました。

ここで学んだことを、船橋市での災害に備えたいと思います。

ジユゴン生きる

美しい海

辺野古の海 壊すな!!

船橋市に住んでいた、吉田務さん（現在、やんばる統一連代表）からの現地報告です。

沖縄県名護市では、今、米軍普天間基地の辺野古への移設を阻止するたたかいと、安倍政権が直接介入を始めた名護市議選のたたかいで、緊迫した状況が続いています。

昨年1月、沖縄では県議会の各党派・四一市町村・議会議長らが署名した「建白書」を作成し、「オスプレイ配備撤回、普天間基地閉鎖・撤去、県内移設断念」を政府に求めました。

しかし、今年の7月1日、安倍内閣は集団的自衛権行使容認

の閣議決定を強行した同じ日に、米軍新基地建設の工事を着工しました。禁止水域を大幅に拡大し、巡視船一六隻を全国から集めて、禁止水域に侵入した者は「刑事特別法で逮捕する」という恫喝を強めています。

60年前の「銃剣とブルトーン」で県民の土地を強奪し、基地を建設したときと全く同じ、というのが沖縄の人たちの訴えです。

現地では、新基地建設工事に抗議するため、炎天下で終日、

「キャンプシユワブ」ゲート前での抗議の座り込みも展開されています。

名護市では、9月7日投票の名護市議選も告示まで1ヶ月とせまり、定数27を争い、基地反対派の稲嶺市長与党は16名、新基地推進派は21名の立候補が予定され、安倍政権は、基地推進派の過半数を狙い、直接介入をはじめていきます。

自民党本部に呼ばれ、県民を裏切った公約を投げ捨てた沖縄県選出の5人の国会議員を、基地推進派の新人に貼り付けるこ

とまで行っています。

辺野古のたたかいと、名護市議会選挙への支援が強まり、前進すれば、沖縄の未来に展望が開けます。

ぜひ、みなさんのご支援をお寄せください。



名護市辺野古で、警戒する海上保安庁の職員（写真、奥）と、「平和丸」から工事をやめるよう呼びかける人たち（写真手前）。
（「しんぶん赤旗」7/28付より、転載）